
業績のハイライト

—平成19年度中間期決算(個別)について—

株式会社 仙 台 銀 行

— 目 次 —

1.	はじめに	…	2ページ
2.	損益の状況	…	2ページ
3.	自己資本比率の状況	…	4ページ
4.	貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	…	5ページ
5.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	…	9ページ
6.	経営指標	…	12ページ
7.	平成20年3月期 業績予想	…	12ページ

業績のハイライト –平成 19 年度中間期決算(個別)について–

1. はじめに

- 当行では平成 18 年 4 月より中期経営計画「好品質計画」に取り組み、宮城県に特化した地域金融機関として、「営業体制の再構築」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土改革」を進めてまいりました。
- 中期経営計画の最終年度である平成 19 年度中間期の当行の決算内容について、以下のとおりご説明いたします。

2. 損益の状況

- 経常収益は 102 億 3 千 5 百万円（前年同期比 2.5 増）となり、経常利益は 10 億 4 千万円（前年同期比 34.4 増）、中間純利益は 4 億 6 百万円（前年同期比 4.5 減）となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は 13 億 2 千万円（前年同期比 16.1 増）となりました。
- 経常収益は、有価証券利息配当金及び投資信託等の預かり資産手数料が増加したことや、株式等売却益を計上したことなどから増収となりました。
- コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したことや経費の削減に努めたことなどから増益となりました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）が前年同期比で 2 億 6 千 9 百万円減少したことなどから増益となりました。
- 中間純利益は、会計制度の変更にもない睡眠預金払戻に対する引当金等を新たに計上したことなどから減益となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

		18年度中間期	19年度中間期	19/3期		
				前年同期比	増減率	
経常収益		9,982	10,235	253	2.5	19,853
業務粗利益		7,750	7,296	△454	△5.8	14,359
資金利益		6,879	6,907	28	0.4	13,646
役務取引等利益		359	361	2	0.4	884
その他業務利益	注1	511	27	△484	△94.5	△171
経費（除く臨時処理分）		6,104	5,895	△209	△3.4	11,858
うち人件費		3,064	2,878	△186	△6.0	5,944
うち物件費		2,606	2,615	9	0.3	5,277
業務純益（一般貸倒繰入前）		1,646	1,400	△246	△14.9	2,501
コア業務純益	注2	1,137	1,320	183	16.1	2,635
一般貸倒引当金繰入額	①	290	5	△285	△98.2	△196
業務純益		1,356	1,395	39	2.9	2,697
臨時損益		△582	△355	227	—	△778
うち株式等関係損益	注3	△9	280	289	—	466
うち不良債権処理額	②	638	654	16	2.5	1,322
うち貸出金償却		35	207	172	482.8	484
うち個別貸倒引当金繰入額		566	429	△137	△24.2	802
うち債権売却損		35	17	△18	△51.0	36
(貸倒償却引当費用)	①+②	(928)	(659)	(△269)	△28.9	(1,126)
経常利益		773	1,040	267	34.4	1,918
中間純利益		425	406	△19	△4.5	1,158

【表1-2】 国債等債券損益

(単位:百万円)

	18 年度中間期	19 年度中間期	前年同期比
国債等債券損益	508	80	△428
売却益	732	66	△666
償還益	0	26	26
売却損	—	—	—
償還損	224	13	△211
償却	0	—	△0

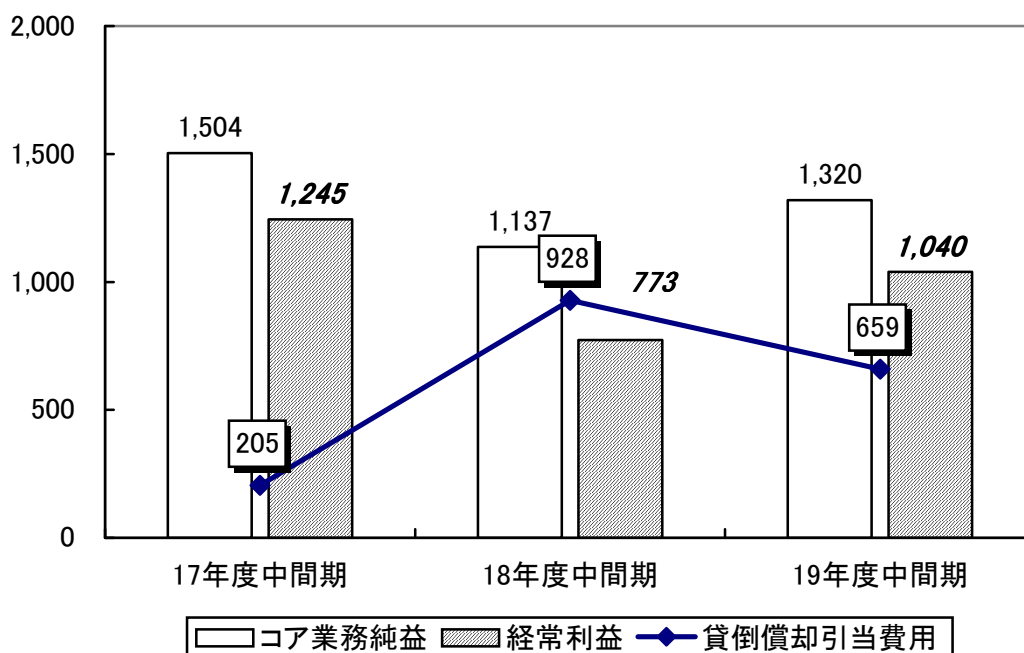
【表1-3】 株式等損益

(単位:百万円)

	18 年度中間期	19 年度中間期	前年同期比
株式等損益	△9	280	289
売却益	13	295	282
売却損	—	0	0
償却	23	14	△9

- (注1) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は【表1-2】のとおりです。
- (注2) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- (注3) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-3】のとおりです。

【図1】 損益及び貸倒償却引当費用の推移 (単位:百万円)



(説明)

- 銀行本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したことや経費の削減に努めたことなどから増益となりました。
- 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少などから前年同期比2億6千9百万円減少しました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用が減少したことなどから増益となりました。

3. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、19年3月末比0.31ポイント上昇し10.21%となりました。また、連結自己資本比率は、19年3月末比0.30ポイント上昇し9.85%となりました。
- 上昇した主な要因は、中間純利益4億6百万円を計上したことや、貸出金の減少などによりリスク・アセット（分母）が減少したことによるものです。

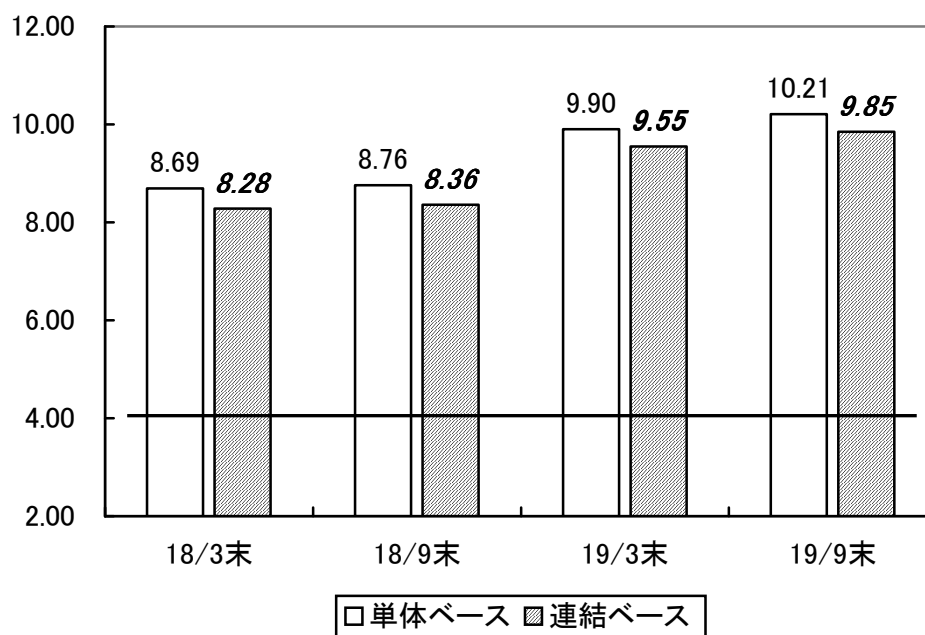
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年9月末比	
				18年9月末比	19年3月末比
自己資本比率(単体)	8.76	9.90	10.21	1.45	0.31
(連結)	8.36	9.55	9.85	1.49	0.30

(注) 19年9月末の計数は速報値です。

【図2】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である4%を大きく上回っています。

4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

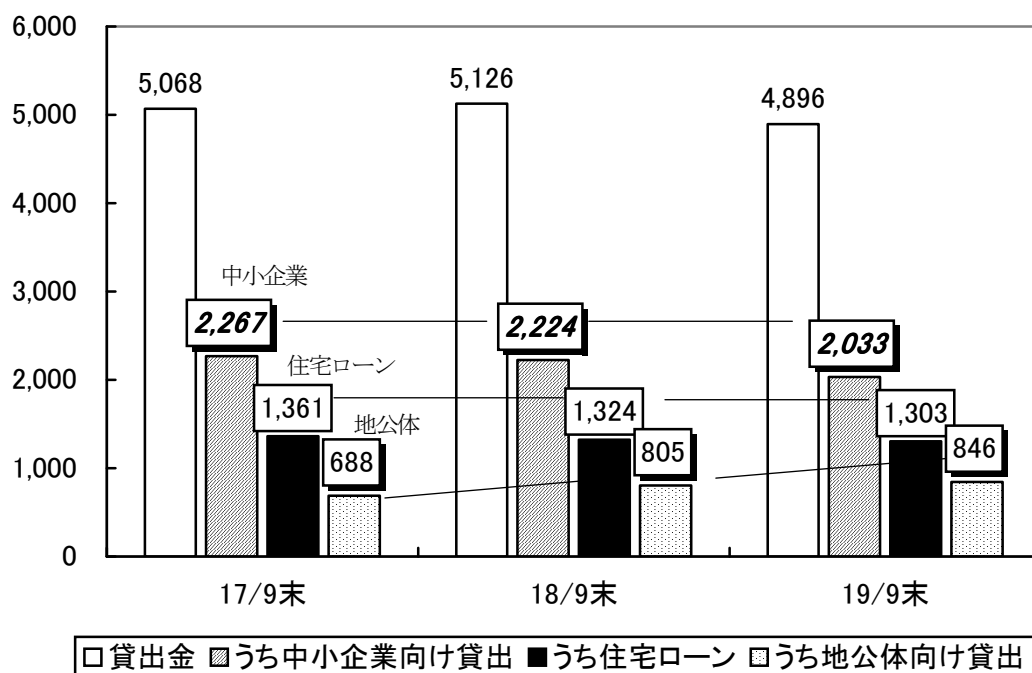
- 貸出金残高は、前年同月比229億2千9百万円減少の4,896億8千5百万円（前年同月比4.4%減）となりました。
- 中小企業向け貸出は、地域経済が緩やかに回復しているものの依然として取引先企業の資金需要が乏しいことなどから、2,033億2千万円（前年同月比8.6%減）となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが1,303億6千8百万円（前年同月比1.5%減）となったことなどから、1,493億4千7百万円（前年同月比2.4%減）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、846億7千6百万円（前年同月比5.1%増）と堅調に推移しました。

【表3】貸出金の残高

(単位:百万円、%)

貸出金(末残)	18年9月末	19年9月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
貸出金(末残)	512,614	489,685	△22,929	△4.4
うち中小企業向け貸出	222,476	203,320	△19,156	△8.6
うち消費者ローン	153,058	149,347	△3,711	△2.4
うち住宅ローン	132,406	130,368	△2,038	△1.5
うち地方公共団体向け貸出	80,503	84,676	4,173	5.1

【図3】貸出金の残高推移(単位:億円)



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出は資金需要が依然として乏しい状態ですが、地方公共団体向け貸出は堅調に推移しています。

(2) 預金の状況（譲渡性預金を含む）

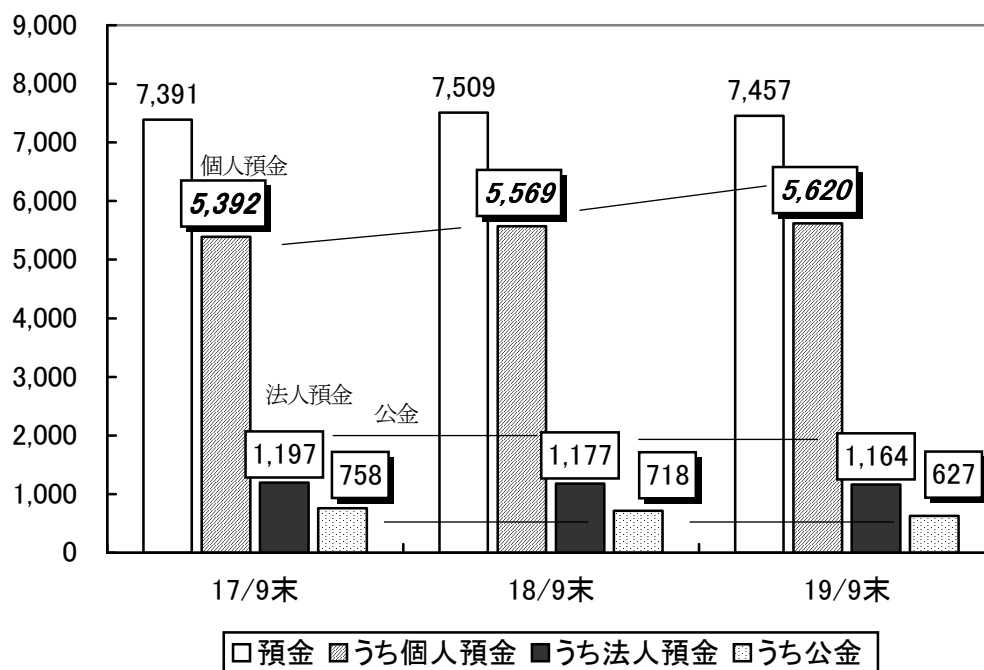
- 預金残高は、前年同月比52億4千6百万円減少の7,457億4千8百万円（前年同月比0.6%減）となりました。
- 主力の個人預金は、一部預かり資産への分散が見られましたが堅調に推移し、5,620億5千4百万円（前年同月比0.9%増）となりました。
- 法人預金は、手持資金の取崩しなどが続き、1,164億7千万円（前年同月比1.0%減）となりました。
- 公金は、627億9千8百万円（前年同月比12.5%減）となりました。

【表4】預金の残高

（単位：百万円、%）

	18年9月末	19年9月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預金＋譲渡性預金（末残）	750,994	745,748	△5,246	△0.6
うち個人預金	556,992	562,054	5,062	0.9
うち法人預金	117,727	116,470	△1,257	△1.0
うち公金	71,826	62,798	△9,028	△12.5

【図4】預金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 法人預金は減少しているものの、主力の個人預金は増加しています。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高は、前年同月比 98 億 4 千 3 百万円増加の 298 億 4 千 9 百万円（前年同月比 49.2 億増）となりました。
- 公共債は、個人向け国債を中心に預け入れが堅調に推移し、152 億 1 千 2 百万円（前年同月比 30.4 億増）となりました。
- 投資信託は、分配金受取型の新商品を追加するなど販売強化に取り組んだ結果、119 億 1 千 7 百万円（前年同月比 92.7 億増）となりました。

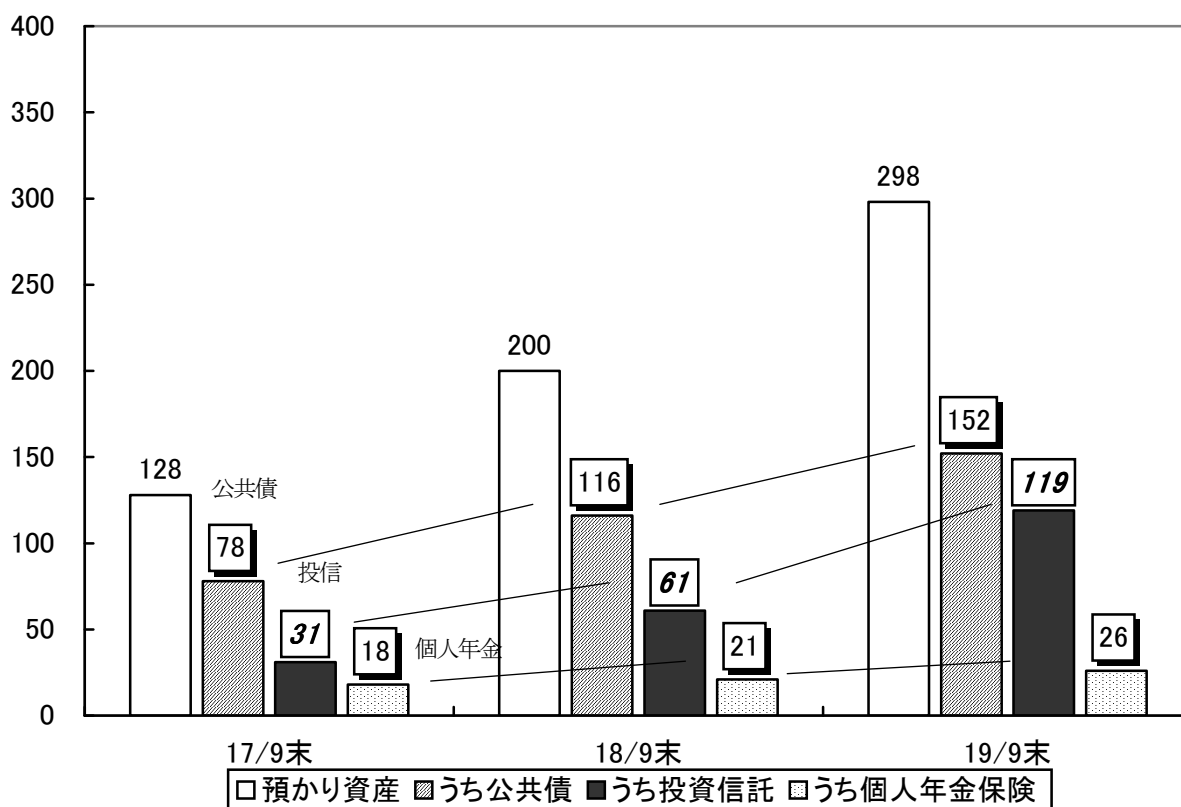
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円,%)

預かり資産(末残)	18年9月末	19年9月末	19年9月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産(末残)	20,006	29,849	9,843	49.2
うち公共債	11,660	15,212	3,552	30.4
うち投資信託	6,184	11,917	5,733	92.7
うち個人年金保険	2,161	2,653	492	22.7

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】預かり資産の残高推移 (単位:億円)



(説明)

- ・ 公共債は個人向け国債を中心に預け入れが堅調に推移しました。
- ・ 投資信託は新商品を追加するなど販売強化に取り組んだ結果、残高が伸長しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は前年同月比 100 億 2 千 8 百万円増加の 2,073 億 8 千 9 百万円 (前年同月比 5.0% 増) となりました。市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。
- その他有価証券の評価益は、保有している株価の低下などにより 2 億 7 千万円 (前年同月比 30 億 4 千 8 百万円減) となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位: 百万円, %)

	18年9月末	19年9月末	前年同月比	
			増減額	増減率
有 価 証 券	197,361	207,389	10,028	5.0
国 債	60,739	65,108	4,369	7.1
地 方 債	5,521	6,814	1,293	23.4
社 債	67,696	77,126	9,430	13.9
株 式	15,725	13,648	△2,077	△13.2
そ の 他 の 証 券	47,678	44,690	△2,988	△6.2

【表6-2】有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

	18年9月末	19年9月末	前年同月比	
			増減額	増減率
そ の 他 有 価 証 券	3,318	270	△3,048	
株 式	4,689	2,274	△2,415	
債 券	△783	△951	△168	
そ の 他	△587	△1,052	△465	

<参考> 満期保有目的有価証券の評価損益

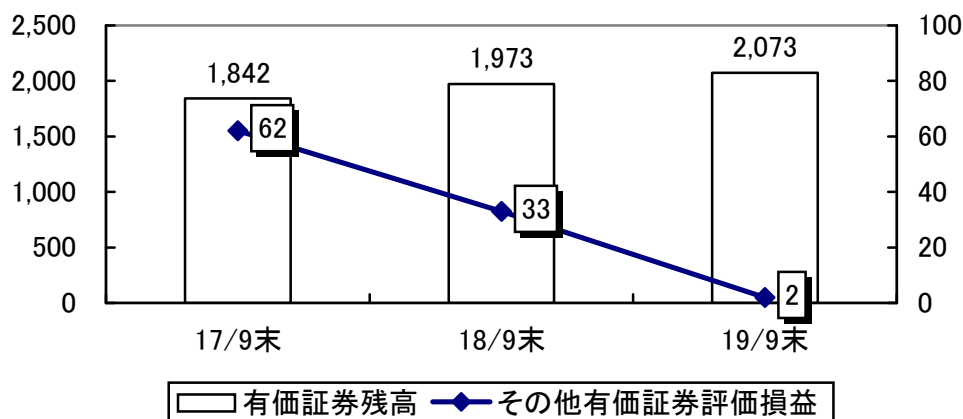
(単位: 百万円)

	18年9月末	19年9月末	前年同月比	
			増減額	増減率
満期保有目的有価証券	△1,760	△3,487	△1,727	

(注1) 19年9月末の満期保有目的有価証券の評価損は34億8千7百万円(前年同月比17億2千7百万円増)となりました。満期保有目的有価証券のうち私募の外国証券については市場価格がなく、18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。18年9月末から外部機関により合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。

なお、満期保有目的有価証券の評価損(34億8千7百万円)は貸借対照表・損益計算書へ影響ございません。

【図6】有価証券残高及びその他有価証券評価損益の推移 (単位: 億円)



(説明)

- ・有価証券はリスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に取り組んでおります。有価証券の評価損益推移は「その他有価証券」の数値のみであり、参考価格である「満期保有目的有価証券」は含めておりません。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、債務者区分の一部ランクダウンがあったものの経営改善支援や債権の償却等により、257億7千7百万円（前年同月比54億2千6百万円減）となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	18年9月末	19年3月末	19年9月末		
				18年9月末比	19年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,681	7,143	7,068	△1,613	△75
危険債権	17,417	16,390	15,813	△1,604	△577
要管理債権	5,103	4,010	2,894	△2,209	△1,116
小計(A)	31,203	27,544	25,777	△5,426	△1,767
正常債権	487,329	471,672	468,900	△18,429	△2,772
_{要注意先のうち要管理債権以外}	69,562	68,007	67,351	△2,211	△656
_{上記以外}	417,767	403,665	401,549	△16,218	△2,116
合計(B)	518,532	499,217	494,678	△23,854	△4,539

(単位:%)

(A/B)	6.01	5.51	5.21	△0.80	△0.30
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づく今後の予想損失率を算出することなどにより、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、19年9月末で89.0%（前年同月実績84.0%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(19年9月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,068	7,068	5,166	1,902	100.0
危険債権	15,813	14,475	12,987	1,487	91.5
要管理債権	2,894	1,401	873	528	48.4
合計	25,777	22,945	19,027	3,918	89.0

<参考> 18年9月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)			保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,681	8,681	5,876	2,805	100.0
危険債権	17,417	15,694	13,489	2,205	90.1
要管理債権	5,103	1,845	1,076	769	36.1
合計	31,203	26,222	20,442	5,780	84.0

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は255億5千3百万円（前年同月比54億3千4百万円減）となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は5.21%となり、18年9月末比0.83ポイント低下、19年3月末比では0.31ポイント低下となりました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年9月末比	
				18年9月末比	19年3月末比
破綻先債権額	2,236	1,572	2,445	209	873
延滞債権額	23,646	21,656	20,213	△3,433	△1,443
3カ月以上延滞債権額	181	184	178	△3	△6
貸出条件緩和債権額	4,922	3,825	2,715	△2,207	△1,110
合計 (A)	30,987	27,239	25,553	△5,434	△1,686

(単位:百万円・%)

貸出金残高(末残) (B)	512,614	493,151	489,685	△22,929	△3,466
(A/B)	6.04	5.52	5.21	△0.83	△0.31

<参考> 連結ベース

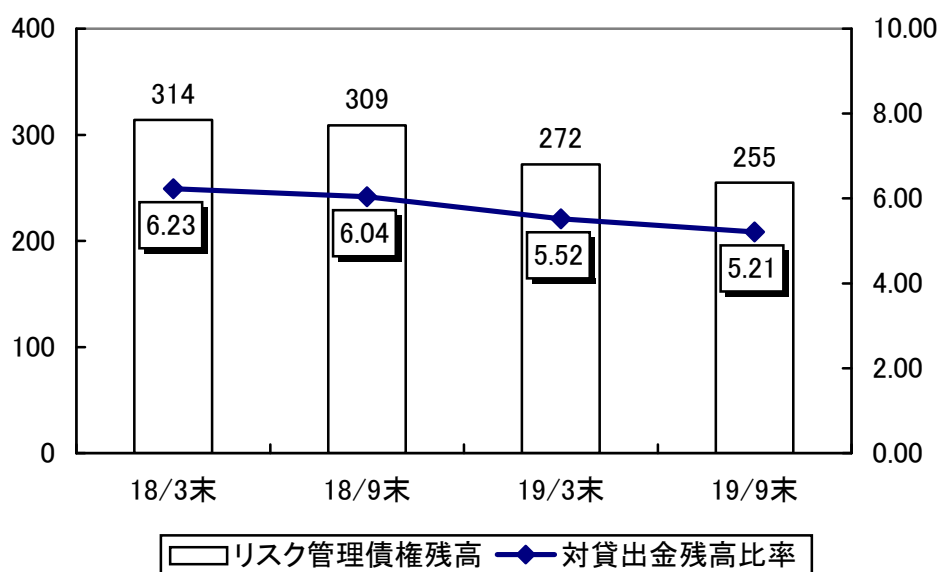
(単位:百万円)

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年9月末比	
				18年9月末比	19年3月末比
破綻先債権額	2,236	1,572	2,445	209	873
延滞債権額	23,748	21,752	20,305	△3,443	△1,447
3カ月以上延滞債権額	194	195	188	△6	△7
貸出条件緩和債権額	4,963	3,879	2,776	△2,187	△1,103
合計 (C)	31,141	27,399	25,716	△5,425	△1,683

(単位:百万円・%)

貸出金残高(末残) (D)	509,185	489,815	486,382	△22,803	△3,433
(C/D)	6.11	5.59	5.28	△0.83	△0.31

【図7】リスク管理債権残高及び貸出金残高に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



(説明)

- ・ 貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、漸次低下しています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 24	8	9	2	3	100.000%	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 70	破綻先債権額 24
実質破綻先 46	16	17	2	9	100.000%		危険債権 158
破綻懸念先 158	70	59	28		52.643%	要管理債権 28	
要注意先	要管理先 36	5	31		18.271%		(小計 257)
	要管理先以外の 要注意先 665	377	288		0.989%	正常債権 4,689	
正常先 4,015	4,015				0.067%		
合計 4,946	4,493	405	33	13		合計 4,946	

6. 経営指標

- ROEは、中間純利益が減益となったことなどから、前年同期比0.26ポイント低下し3.40%となりました。
- ROAは、業務純益が増益となったことなどから、前年同期比0.01ポイント上昇し0.35%となりました。
- OHRは、業務粗利益が減益となったことなどから、前年同期比2.04ポイント上昇し80.80%となりました。

【表 11】 経営指標(個別)

(単位:%)

	18年度中間期	19年度中間期	
			前年同期比
ROE	3.66	3.40	△0.26
ROA	0.34	0.35	0.01
OHR	78.76	80.80	2.04

7. 平成20年3月期 業績予想

- 宮城県の経済状況は、地域間や業種間の格差をとめないながらも、個人消費等において緩やかな持ち直しの動きが見られるなど今後も緩やかな回復基調が続くことが予想されます。このような環境のなか、当行では最終年度を迎えた中期経営計画「好品質計画」に取り組み、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。
- 20年3月期の通期業績の見通しは、当初の業績予想値どおりで変更はございません。

【表 12】 通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	18,700	1,500	800
(参考) 当初業績予想	18,700	1,500	800
(参考) 平成19年3月期	19,853	1,918	1,158

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	18,800	1,600	900
(参考) 当初業績予想	18,800	1,600	900
(参考) 平成19年3月期	20,025	2,081	1,278

以 上